

ベネズエラの最新動向(3月~4月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ政権下の憲法制定議会、グアイド氏の議員特権を剥奪することを承認

- マドゥーロ政権が支配する憲法制定議会は4月2日、ベネズエラ最高裁による出国禁止令を無視したグアイド国民議会議長の議員特権を剥奪することを全会一致で承認。これにより、グアイド氏の不逮捕特権は喪失し、同氏の起訴も可能となり、本格的な捜査が開始されれば、身柄を拘束される可能性もある。
- ベネズエラ最高裁は1月29日、グアイド氏が暫定大統領への就任を宣言し、国内情勢を混乱させた等として同氏の出国禁止を決定。しかし、グアイド氏は最高裁の決定を無視して、2月22日に無許可でコロンビアに出国し、その後、南米諸国(ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、エクアドル)を歴訪して3月4日に帰国していた。また、最高裁は、グアイド氏が電力システムへのサボタージュを扇動し、大規模停電を引き起こしたと主張しており、本件を巡っても同氏への捜査を進めている。
- 他方、グアイド氏は、「マドゥーロ政権からの圧力に屈することはない」とした上で、支持者に対して引き続き反政府デモに参加するよう呼び掛けている。また、米国政府はこれまで、「グアイド氏の身柄を拘束することは許さない」と幾度となく警告しており、仮にグアイド氏が当局に拘束されれば、米国によるマドゥーロ政権への圧力は一層強まる見通し。
- アナリストは、ベネズエラ情勢は一層深刻化していると指摘するも、ベネズエラ軍部が引き続きマドゥーロ政権を支持していることを踏まえると、現時点ではマドゥーロ政権の崩壊は差し迫ったものではないと指摘している。

2. グアイド氏、軍部の反乱を試みるも、十分な支持を取り付けられず＝グアイド氏の求心力は低下へ

- グアイド国民議会議長は4月30日の早朝に、首都カラカスのLa Carlota空軍施設からのビデオメッセージをツイッターに投稿し、マドゥーロ政権の後ろ盾である軍部の一部がグアイド側に離反したと主張。また、ビデオメッセージには、自宅軟禁中のはずのレオポルド・ロペス氏(大衆意志党(Voluntad Popular)の党首)も参加しており、「マドゥーロ政権転覆に向けた最終段階となる『自由作戦』を発動する」と宣言した。
- グアイド側は、解放されたロペス氏について、「憲法とグアイド暫定大統領の命令に従い、軍将校によって解放されたもの」と主張。また、演説中のグアイド氏の背後には、離反したと思われる複数の軍服姿の兵士も映し出されており、グアイド氏は軍人やその家族らに対して、マドゥーロ政権からの離反を呼び掛け、支持者に対しても、5月1日に予定されている大規模抗議デモに参加することを呼び掛けた。

- これに対して、マドゥーロ大統領はツイッターで「全ての軍司令官と連絡を取り、全員が完全な忠誠心を示した」とし、一部の兵士による反乱の動きを牽制。また、ロドリゲス通信情報大臣は、「少人数の裏切り者の兵士によるクーデターの動きは鎮圧された」とした上で、新たなクーデターを阻止し平和を維持するために警戒態勢を強化する方針を示した。
- 今回のベネズエラ軍部の一部による反乱では、ベネズエラ情報機関「SEBIN」のトップで、マドゥーロ大統領の側近の一人とされる Figuerola 将軍がロペス氏の身柄解放に関与したほか、少なくとも 40 人の将官が反乱を支援したとされるが、離反の動きは軍部全体には広がらず、軍部トップのパドリノ防衛大臣をはじめとする軍幹部が相次ぎマドゥーロ政権を引き続き支持する声明を発表。
- 5 月 1 日には、グアイド氏の呼び掛けによる大規模な反政府デモが首都カラカスをはじめベネズエラ全土で行われるも、政権交代に至るような大きな動きはないまま抗議デモは収束。グアイド氏は 5 月 2 日以降も反政府デモを続けるように支持者に呼び掛けたが、大半の軍関係者が引き続きマドゥーロ政権を支持していることが明確となり、暫定大統領への就任から 3 カ月が経過したにもかかわらず、結果を残すことができていないグアイド氏の求心力が失われつつあるとの見方が強い。
- アナリストは、4 月 30 日のグアイド氏による軍部の反乱計画が失敗したことで、同氏の勢いは失われており、米国がより大胆な措置に踏み切らない限り、膠着状態は今後も続く予想している。

II. 外交

1. 米国政府、マドゥーロ政権への制裁を一層強化

- マドゥーロ政権が強硬姿勢を維持するなか、米国政府はベネズエラへの制裁を一層強化。米国による一連の追加制裁は以下の通り。
 - 4 月 5 日、米財務省外国資産管理室 (OFAC) は、過去 2 カ月に亘りベネズエラからキューバへの石油輸出に関与したとして、ギリシャとリベリアを拠点とする海運会社 2 社と 1 隻を SDN リストに追加。また、PDVSA の凍結資産として、PDVSA が保有・運航する船舶 34 隻も併せて公表した。
 - 4 月 12 日にも、OFAC は、ベネズエラからキューバへの石油輸出に関与したことを理由に、イタリアとリベリアに拠点とする海運会社 4 社と同 4 社が保有するタンカー 9 隻を SDN リストに追加。米国は、ベネズエラの外貨獲得源である石油産業への締め付けを一層強化するとともに、マドゥーロ政権を支援するキューバへの圧力を強化した格好。米財務省は、キューバは石油と引き換えに、兵士・諜報員や医療専門家をベネズエラに派遣していると主張。また、ムニューシン米財務長官は声明で「今回の制裁は、マドゥーロ政権存続の命綱となってきたキューバへの石油輸出を封じるもの」とし、今後もマドゥーロ政権への圧力を強める方針を示している。
 - 4 月 17 日、OFAC は、ベネズエラ中央銀行と Ruzza 中銀総裁を SDN リストに追加。これにより、ベネズエラ中銀が外貨準備として保有する金の売却や為替取引等のオペレーションが困難になる可能性がある。米国は、マドゥーロ政権が中銀を通じて米金融システムにアクセスすることを阻止することで、経済面での圧力をさらに強化。同日には、ポンペオ米務長官がキューバの接收資産を利用する外国企業に対する賠償請求を 5 月 2 日に解禁することも正式発表しており、マドゥーロ政権を支援するキューバを締め付ける動きもみられている²。

¹ SDN は、Specially Designated Nationals And Blocked Persons の略。

² 今回の米国の措置により、キューバの接收資産を利用・投資する米国、欧州、カナダの企業が提訴される恐れがあり、外国からの投資誘致に取り組むキューバにとっては大きな打撃となる。

- 4月26日、OFACは、アレアサ外務大臣と裁判官1人(Carol Padilla氏)をSDNリストに追加。ムニューシ米財務長官は声明で「正当性のないマドゥーロ政権の代表として外交や裁判を行う者を今後も標的とする」と表明している。

III. 石油その他の資源セクター

1. 野党勢力の影響下にある国民議会、PDVSA 社債「PDVSA 2020」の利息を支払うことを承認

- 野党勢力が過半数を占める国民議会は4月24日、4月27日に支払期限を迎えるPDVSA社債「PDVSA 2020」の利息71.6百万ドルを支払うことを承認。支払期限は4月27日に迫っているが、30日間の支払い猶予期間(Grace Period)が設けられているため、実際の支払期限は5月27日となる見通し。
- 「PDVSA 2020」は、PDVSAの米子会社CITGOの株式51%を担保としており、仮に債務不履行となった場合には、野党勢力の支配下となっているCITGOの株式が債権者によって差し押さえられる恐れがあるため、野党勢力はCITGO資産を守るために「PDVSA 2020」の債務返済を優先させる意向を示している。
- 他方、野党勢力はCITGOを支配下に収めたものの、PDVSA本体は引き続きマドゥーロ政権の影響下にあり、野党勢力がどのように債務返済のための資金調達を行うのか等、不確実な課題が残っている。野党勢力は、PDVSAの米国内の凍結口座から資金を支出するとしているが、OFACからの承認も必要となる。他方、PDVSA本体はこれまで、CITGO株式の差し押さえを回避するために、「PDVSA 2020」の債務返済だけは続けてきたが、野党勢力がCITGOを支配下に収めたことで、PDVSA本体が債務返済を続けるインセンティブはなくなっている。
- また、現時点でPDVSAの凍結口座には約560百万ドルが管理されていると試算されているが、10月27日に控える次回の「PDVSA 2020」の債務返済には約900百万ドルの資金が必要とされており、仮にマドゥーロ政権が10月以降も続いた場合には、野党勢力がどのように債務返済を続けるのかも不明確となっている。
- アナリストは、仮に「PDVSA 2020」が債務不履行となった場合には、トランプ米政権が何らかの形でCITGO資産を債権者から保護する措置をとる可能性が高いと指摘している。

以上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。